

社会経済展望専門委員会の設置について（参考）

社会経済展望専門委員会について

【社会経済展望専門委員会の設置目的】

新たな沖縄振興計画の策定にあたっては、目標年次における人口、労働力、県内総生産等の展望値を検討する必要がある。

展望値を審議するため、総合部会の下に計量経済学、産業経済学等の専門家で構成される専門委員会を設置する。

【専門委員会の設置根拠】

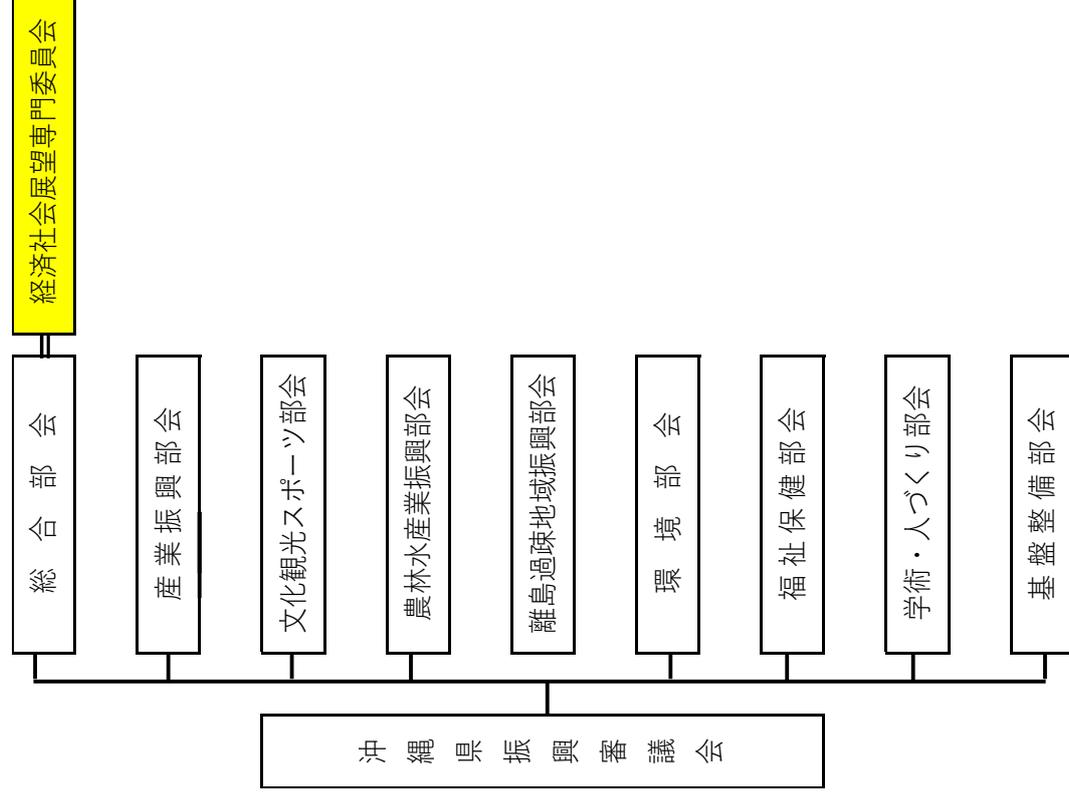
○沖縄県振興審議会運営要綱（専門委員会の設置・所掌事務）

第4条 部会にその所掌事務を分掌させるため、必要があるときは専門委員会を置くことができる。
2 専門委員会に関し必要な事項は、部会長が定める。

【専門委員会の組織及び運営】

○専門委員会は、総合部会の下に設置する。
○専門委員会の招集・運営は委員長が行う。
○専門員は6名とし、審議会及び部会委員（計3名）と新たに委嘱する専門委員（3名）で構成。

【専門委員会の組織体系】



社会経済専門委員会 委員一覧

【社会経済専門委員】

<p>【学術有識者】 名嘉座 元一（委員長） （沖縄国際大学 教授） ※振興審議会委員</p>	<p>3次振計以降の社会経済フレームの策定に加え、計量経済学、労働経済学、地域政策の研究実績がある。 ※前回のフレーム策定時の専門委員</p>
<p>【学術有識者】 大城 郁寛 （琉球大学 名誉教授） ※総合部会長</p>	<p>公共経済学的手法による建設業、製造業等の県内産業の分析及び実態に詳しい。 ※前回のフレーム策定時の専門委員</p>
<p>【学術有識者】 藤田 陽子 （琉球大学 教授） ※総合部会委員</p>	<p>環境経済学を専門としており、県内自治体等の環境関連の委員を広く歴任している。</p>
<p>【シンクタンク】 宮国 英里子 調査研究部長 （(株)りゅうぎん総合研究所）</p>	<p>りゅうぎん総研は、復帰以前からの長期的な経済データの蓄積があり、県内経済動向をはじめ、NAHAマラソンやプロ野球キャンプなど県内観光関連の経済情報に強みがあり、将来見通しについての情報提供が期待できる。</p>
<p>【シンクタンク】 野原 長武 主任研究員 （(株)おきぎん経済研究所）</p>	<p>おきぎん経済研は、県内経済動向の他に、賃料動向ネットワーク調査を長く実施しており不動産、土木・建設関連部門の情報に強く、産業動向の将来見通しについての情報提供が期待できる。</p>
<p>【シンクタンク】 新崎 勝彦 代表取締役社長 （(株)海邦総研）</p>	<p>海邦総研は、無作為抽出による県内企業の景気動向調査を実施しており、時宜を得た適切な経済情報の提供が期待でき、また、県内のベンチャー企業など情報関連部門の情報提供が期待できる。</p>